

日興中小型グロース・ファンド

設定日：2005年11月21日

信託期間：無期限

決算日：原則11月20日

収益分配：決算日毎

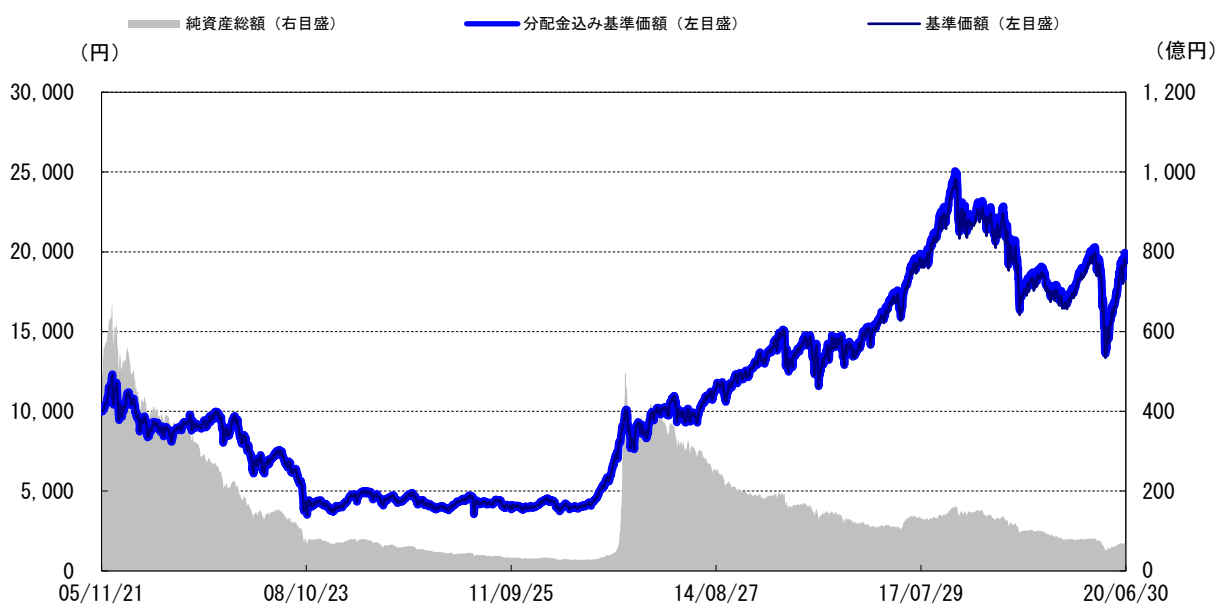
基準価額：19,106円

純資産総額：67.96億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額と純資産総額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.76%	25.80%	-2.36%	11.64%	1.25%	94.56%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

15/11/20	16/11/21	17/11/20	18/11/20	19/11/20
100円	100円	100円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス0.31%の下落、日経平均株価が同プラス1.88%の上昇となりました。米国の雇用統計が市場予想に反して改善したことや、日銀が大規模な金融緩和策を継続する姿勢を示し、景気の先行きに対する期待感が高まったことなどが株価の上昇要因となる一方、米国の長期金利の低下を背景とする円高／アメリカドル安が警戒されたことや、米国など海外で新型コロナウイルスの感染拡大傾向がみられ、感染の「第2波」による経済回復の遅れが懸念されたことなどが下落要因となり、株価はもみ合いました。

東証33業種分類では、情報・通信業、その他製品、電気機器など9業種が上昇する一方で、鉱業、陸運業、空運業などの24業種が下落しました。

国内の新興市場は、ジャスダック指数は前月末比プラス1.28%、東証マザーズ指数は同プラス3.02%となりました。

◎運用概況

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（化学、小売セクターの一部など）の売却を行なう一方で、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄（情報・通信、サービスセクターの一部など）の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比プラスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は、一時的にグローバルで景気回復期待が高まったものの、米国をはじめ新型コロナウイルス感染拡大の再燃が懸念され、先行き景気の不透明感が強まったことなどから上値の重い展開となりました。

中・小型株や新興市場は、IPOが再開され、引き続き成長株へ資金が流入したことから前月比で指数は上昇しました。なかでも、相対的に利益創出力のある業績成長期待が高い魅力的な企業群が選好されました。

今後とも株価変動性の高い展開が続くと予想されますが、特徴ある業界や個社ごとのファンダメンタルズの変化に注目していきます。アフターコロナの状況下で起き得る様々な構造変化や新規需要または経済活動再開後の業績改善などに着目した投資アイデアをはじめ、固有の成長要因を有する銘柄など、徹底した個社ごとの企業調査をもとに、業績成長期待がある投資魅力の高い銘柄を厳選していく考えです。また、中・長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色のトレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行う方針です。

こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ精査がよりいっそう重要になると考えており、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から投資チャンスを積極的に探る方針です。当ファンドにおいては、引き続きこのような市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的に組み入れる方針です。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム（売上・利益成長の変化率）の拡大が中・長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なってまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

①わが国における中小型株式を投資対象とします。

わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、主として時価総額2,000億円未満の中小型株式を投資対象とします。

②業績モメンタムのより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。

主たる投資対象であるわが国の中小型株式のうち、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、「業績モメンタム」（売上・利益成長の変化率）のより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。

③中小型株式に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、より株価の値上がりが期待できる銘柄の発掘に努めます。

財務データ分析などの定量評価に、中小型株式に焦点を当てた中小型株アナリストによる企業訪問を中心とした定性評価を加えることで、企業の「顕在化していない成長能力」を捉え、市場認識との乖離から株価の値上がりが期待される銘柄を厳選します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2005年11月21日設定)
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し**3.3%(税抜3%)以内**
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し**0.3%**

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し**年率2.057%(税抜1.87%)**

その他の費用・手数料 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興中小型グロース・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。